

はじめに

日本はすでに世界最速で「超高齢社会」に突入した。国際競争力の低下が指摘される中、高齢化によって労働力人口が減少しつつある日本が活力を失うことなく発展を続けるためには、国策としての超高齢社会対策の構築が望まれる。その解決策となるのが、IT革命からわずか数十年で飛躍的な情報社会を迎えたICTの利活用であるとする。本書は、ICTの利活用でも、既存研究には見られない電子政府の役割に焦点を当てている。

電子政府の本来の目的は、すべての国民に使い勝手がよく利便性の高い行政サービスを提供することである。高齢者目線で電子政府を考えることは、国民全般に共通するアクセシビリティやユーザビリティの課題解決にも寄与する。したがって、超高齢社会対策というフィルターを外した広義な意味での電子政府の推進・検討は利用率向上にも大きく貢献する。

電子政府が高齢者のために何をしなければならないか、という優先課題は、超高齢社会という世界に前例のない状況にいち早く直面している日本だからこそ、リーダーシップを発揮する必要がある。つまり、日本が世界に先駆けて、超高齢社会に優しい電子行政モデルを構築することができれば、有益な成果が得られるものと確信している。

本書は、全9章から構成される。第1章では、超高齢社会の出現と題し、日本の超高齢社会の現状と高齢者支援についてまとめている。さらに、世界でも日本に次いで高齢化問題に深刻なドイツ、イギリス、中国の事例について紹介している。第2章では、本研究の概要についてまとめている。目的、背景、高齢者の定義、そして、既存研究や問題提起、本研究を遂行するにあたって協力いただいた研究調査連携先や訪問先についてまとめている。第3章では、日本の取組みとして、政府、地方自治体、民間企業、NPOの高齢社会対策について調査した結果について述べている。第4章では、高齢者のICT利活用社会調査研究と題し、2009年8月から2010年2月にかけて実施した、高齢者へのアンケート調査の概要と、調査結果、分析内容を報告している。第5章では、高齢者のためのアプリケーションと題して、電子申請サービス、e-ヘルス、次世代交通体系(ITS)といった新領域のアプリケーションについて報告している。第6章では、海外事例として、日本と同様に高齢化問題が深刻な欧州に焦点を当て、欧州委員会(EU)、欧州NPO(AGE)、スウェーデン高齢者協会、そして学会の取組みについて紹介している。さらに、欧州諸国ではどのような高齢者向けICT事業を提供しているかについて、欧州13カ国を例に挙げ、具体的な事業展開についてまとめている。第7章では、前章までの日欧高齢者対策の内容を元に、比較を行い、共通点、相違点、ならびに今後協力できうる分野について触れている。第8章は結論として、超高齢社会型ICT産業、高齢者のための最適な電子政府の在り方、電子行政サービスの今後の課題についてまとめた。第9章は高齢者対策の成功に向けた解決策、ならびに高齢者共生社会構築のための実現性について若干の提言を述べている。

本書は超高齢社会とICTという枠組みで中長期的な施策とランドデザインを構築することを目的としており、日本のみならず世界的な高齢社会到来の解決策を模索する研究成果として寄与できれば幸いである。